

市議会だより

倉敷市議会議員
 ～塩津たかあき～
 連絡先: 倉敷市水島部砂町1-7
 電話: (086)448-8833
 自宅: 倉敷市羽島432-7
 発行人: 塩津たかあき

2023年2月定例会

倉敷市議会2月定例会が2月17日から3月22日まで開催され、一般質問に登壇し、市長ならびに執行部より回答を引き出しました。

一般質問

(主な質問内容。答弁については要旨)

学校給食共同調理場受配校の受配施設について

受配施設の労働環境の対応について

受配施設の労働環境の改善については、各校の現状を踏まえ、検討していくとのことであった。検討結果と今後の対応について伺いたい。

【伊東市長】

倉敷中央学校給食共同調理場の受配施設には、勤務する職員の実施など業務環境の状況が異なることから、それぞれの施設に

応じた対策を行うこととし、令和5年度当初予算にスポットクーラーまたは窓用エアコンの関連予算を計上している。設置時期については、本会議で関係予算を議決いただいたら、暑さが厳しくなる前までに、各受配施設へ設置できるよう取り組む。



給食用トレーの洗浄について

倉敷中央学校給食共同調理場から給食を提供される19校のうち、一部の学校においては給食

2023年2月定例会 額に汗して働く仲間の代表

「働く仲間と」
 「暮らしやすいまち」
 「倉敷を」!!



用トレーの洗浄を行っている。令和6年8月からの調理業務等委託業契約では、給食用トレーの洗浄も含め契約すべきと考え、見解を伺いたい。

【早瀬教育次長】

現在、倉敷中央学校給食共同調理場では、受配校19校のうち、9校は学校から食器とともにトレーも回収して調理場で洗浄作業を行っているが、残りの10校については、学校の受配施設で給食用トレーの洗浄を行っている。

受配施設で洗浄している給食用トレーをすべて回収し、洗浄作業を行うためには、機材の調達や配送の見直しが必要となることから、令和6年8月からの調理場委託業務の事業者選定に向けて、具体的な仕様などについて検討を進めたい。

子育て支援について

公立幼稚園の現状について



公立幼稚園は、適正配置計画により、計画的な規模の適正化を図られ、園数がかなり減っており、62校の公立小学校と比較すると、公立の認定こども園の7園を加えても、小学校区に公立幼稚園がない地区が増えている。

そのため、公立幼稚園の通園エリアが拡大していると認識しているが、徒歩や自転車の通園を原則としている公立幼稚園として、通園エリアが拡大していることに対してどのような対応を行っているのか伺いたい。

【井上教育長】

倉敷市立幼稚園においては、これまでほとんどの小学校区に公立幼稚園があり、徒歩や自転車での通園を基本としていたが、「公立幼稚園・公立保育園・公

立認定こども園の適正配置計画」が進むことにより、遠方から車で通園することとなった保護者のために、駐車場を整備してきている。

今後毎年公表する適正配置計画の中で、園児数の推移を考慮しながら、徒歩や自転車での通園が難しい保護者が増加する場合には、園の敷地内に駐車スペースを確保したり、近隣の施設や敷地等において駐車場を整備したりするなど、倉敷市全体の公立幼稚園・公立保育園・公立認定こども園の配置状況や保護者のニーズに応じて対応を行っていく。

公立幼稚園の駐車場整備について

公立幼稚園へ通園しようとしても十分な駐車スペースが確保されていないため、通園を諦めたという方がいると聞く。

また、預かり保育や統合により、駐車場を整備していても、子育て世代の車は大型化しており、駐車が難しいとか、付近の路上で待機され、トラブルになることもあると聞く。

今後、公立幼稚園の整備にあたっては、園庭の一部を駐車場

として整備しなすなど、現在の保護者の状況に応じた施設整備が必要であると考えるが、見解を伺いたい。

【井上教育長】



倉敷市立幼稚園においては、これまで適正配置計画に基づく公立幼稚園の統合や、頂上保育の開始等により、駐車スペースが必要となった場合に整備を

してきている。しかしながら、車の大型化や、預かり保育の利用者の増加、適正配置等により遠方から通園せざるを得なくなった園児の増加等によって、今後、十分な駐車スペースが確保できなくなる場合においては、各園の状況に応じて、敷地内の一部を駐車スペースとして再整備したり、近隣の敷地を駐車場として

活用したりする等して、対応して行きたい。

電動アシスト自転車や幼児用装着座席等の支援について

子育て世代の中には、車だけでなく、自転車等を活用して子育てを行っている方も多くいる。

こういった子育て世代への支援として、電動アシスト自転車や幼児用装着座席やヘルメット等を対象とした助成を始めてみてはと思うが見解を伺いたい。

【藤原保健福祉局長】

本市の子育て支援については、伴走型支援を行う「倉敷市出産・子育て応援事業」を既に開始しており、また、新たに令和5年度から、子ども医療費の中学校3年生までの通院分も全額市が負担するなど、力を入れて取り組んでいるところである。

本市では、平成22年11月から、岡山県の補助金を活用して、3人乗り自転車の普及啓発を目的に、安全基準を満たした3人乗り自転車の貸し出しを行っていた。提案のあった電動アシスト自転車等の購入補助については、

まずは、様々な子育て支援策に取り組んでいく中で、他の自治体の実施状況や成果等を調査していく。

就学前施設の就園率について

待機児童対策や公立幼稚園での3歳児保育の実施により、就学前施設への就園率が高まっているように思われるが、実際どの程度の就園率となっているのか。

【伊東市長】

本市の就学前施設への就園については、女性の就業率の高まりなどの社会情勢の変化に加え、平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の施行や、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の実施に合わせた3歳児保育の拡充や保育園等の新設・定員増、小規模保育事業の推進等により、大幅に上昇している。

具体的には、令和4年4月の段階で、全体で約70%程度の就園率となっており、これは、5年前と比較すると、5%程度上昇している。

また、特に3歳児については、子ども・子育て支援新制度

の施行前は72%程度だった就園率が、現在では4・5歳児の就園状況とほぼ変わらない95%近くになっている。

さらに、就園希望年齢の低年齢化が進み、5年前からそれぞれ約10%増加し、1歳児では約55%、2歳児では約60%の方が就園されており、今後においても、1・2歳児の就園率の上昇と、3歳児以上の保育園や認定こども園への入所希望者の増加が見込まれる状況である。

就園率が高まることで生じている課題への対応について

就園率の上昇にともない、各園では保護者対応や近隣対応等に悩まされることが増えており、警察等への相談に至る事例も聞いている。トラブルへの対応に苦慮する就学前施設に対して、市としてどのような支援を行っていくのか伺いたい。

【藤原保健福祉局長】

本市では、平成30年4月に保育・幼稚園課内に保育・幼稚園支援室を設置し、保護者対応等について各園からの様々な相談に応じ、解決に向けて教育委員会や警察等の関係機関とも連携を図りながら、全面的に支援し

ているところであるが、昨今は相談件数の増加とともに、事案の複雑化が見られる傾向にある。

園として保護者や近隣との信頼関係の構築に努め、園の保育の向上につながる要望等に対して真摯に対応することは、非常に大切なことであるが、過度な要求等に対しては、園の適切な運営を進めるためにも対策を講じる必要があると考えている。

このため、市において園を利用する際の基本的なルールを作成し、保護者への周知を図っていくとともに、複雑化する事案に対応できるよう令和5年4月から教育委員会と同様に、保育・幼稚園課に警察OBを配置し、体制を強化していく。



<令和5年度一般会計当初予算>～主な歳出の概要～

電気自動車等導入費補助事業 事業費 1,400万円 ※2月補正予算前倒し計上 4,500万円

プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車及び普通充電設備・V2H 充放電設備の導入促進のため助成を行います。

(補助額)

- ・プラグインハイブリッド自動車 10万円/台(予定台数)100台
- ・燃料電池自動車 50万円/台 (予定台数)2台
- ・普通充電設備 上限10万円/基 (予定基数)10基
- ・V2H 充放電設備 上限10万円/基 (予定基数)20基

※電気自動車に対する補助は2月補正予算に前倒し計上
15万円/台 (予定台数)300台



主な経費	補助金
担当課	環境リサイクル局 環境政策課

ZEH・太陽光発電等導入促進事業 事業費 7,625万円

ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及や、住宅用太陽光発電システム等の導入を促進するため助成を行います。 ※ZEHとは、年間消費エネルギー量が正味で概ねゼロ以下の住宅

(補助対象)

- ・ZEH(新築・改修)20万円/戸 (予定戸数)40戸
- ・新築・既築住宅用太陽熱利用システム 上限3万円/件(予定件数)30件
- ・新築・既築住宅用家庭用燃料電池(エネファーム)
上限7万円/台(予定台数)50台
- ・新築・既築住宅用リチウムイオン蓄電池
2万円/kWh ※上限4kWh(予定件数)400台
- ・既築住宅用太陽光発電システム
2万円/kW ※上限4kW(予定件数)300件



主な経費	補助金
担当課	環境リサイクル局 環境政策課

子ども医療費助成事業 事業費 22億 4,120万円

通院・入院ともに中学校3年生までの医療費を無料化します。

※通院分を中学校3年生までに拡大します。システム改修後、対象者に新しい受給資格者証を送付し令和5年7月から適用開始します。



主な経費	扶助費
担当課	保健福祉局 医療給付課

小学校特別教室エアコン設置事業 事業費 13億 6,800万円

小学校61校の特別教室にエアコンを設置します。



※2月補正予算前倒し計上

主な経費	工事費
担当課	教育委員会 教育施設課

学校給食運営事業 事業費 2億 5,821万円

食料品価格高騰の影響を大きく受けている子育て世帯の負担軽減を図るために、小中学校給食費の令和5年度1か月分を支援します。

※2月補正予算前倒し計上



主な経費	負担金
担当課	教育委員会 保健体育課

企業誘致推進事業 事業費 14億 6,938万円

市内産業の活性化、競争力強化、雇用の維持・創出を図り、税収の増加につなげるため、工場等の新增設等を行う事業者への助成を実施します。

- ・企業立地促進奨励金(1件)
- ・設備投資促進奨励金(70件)
- ・物流施設誘致促進助成金(1件)
- ・オフィス開設等奨励金(6件)



主な経費	補助金
担当課	文化産業局 商工課

農作物鳥獣害防止事業 事業費 3,335 万円



有害鳥獣をワナ等を用いて駆除し、農作物の被害防止を図ります。また、新たに有害獣防護柵を共同設置する場合、費用の一部を助成します。

補助率：2/3
補助上限額：50 万円

電気・ガス価格高騰緊急経済対策事業 事業費 7 億 5,370 万円



電気・ガス価格高騰の影響を大きく受けている中小企業者等を支援します。

※2月補正予算前倒し計上

主な経費	駆除委託料	補助金
担当課	文化産業局	農林水産課

主な経費	補助金
担当課	文化産業局 事業継続推進室

緊急告知 FM ラジオ購入費補助事業 事業費 1,928 万円



令和 7 年度末の屋外拡声塔廃止の代替として、緊急告知 FM ラジオの購入費を補助します。

対象：避難行動要支援者、スマートフォンを所有しない 65 歳以上の方のみの世帯(1世帯1台限り)
補助額：税込 2,000 円で購入できるように差額を補助。

主な経費	補助金
担当課	総務局 危機管理課

粗大ごみ処理手数料キャッシュレス化事業 事業費 49 万円



粗大ごみの自己搬入に伴う処理手数料の支払いにキャッシュレス決済が利用できるようになります。

(利用可能場所)
倉敷・水島・児島・玉島環境センター、東部埋立事業所

主な経費	手数料 備品購入費
担当課	環境リサイクル局 一般廃棄物対策課

デジタル田園都市国家構想推進事業(地域ポータル) 事業費 4,416 万円【債務負担行為 1,405 万円】



デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上の実現を図るため、スマートフォン等を用いて、市民が手続き等を便利に行える地域ポータルアプリを導入します。

主な経費	システム導入委託料
担当課	企画財政局 デジタルガバメント推進室

デジタル田園都市国家構想推進事業(保育支援システム) 事業費 2,903 万円【債務負担行為 871 万円】



デジタルを活用して、公立保育所・公立認定こども園と保護者が相互に連絡を取ることができる機能などを有した、保育士と保護者双方の利便性向上を図るための保育支援システムを導入します。

主な経費	システム導入委託料
担当課	保健福祉局 保育・幼稚園課

デジタル田園都市国家構想推進事業(観光アプリ) 事業費 4,001 万円【債務負担行為 1,290 万円】



デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上の実現を図るため、スマートフォン等を用いて、市内観光地の混雑情報やイベント情報等を観光客に提供する観光アプリを導入します。

主な経費	システム導入委託料
担当課	文化産業局 観光課

デジタル田園都市国家構想推進事業(保護者連絡システム) 事業費 4,693 万円【債務負担行為 3,122 万円】



デジタルを活用して、学校園と保護者間における意思疎通がスムーズに行えるように双方向での連絡機能等を有した保護者連絡システムを導入します。

主な経費	システム導入委託料
担当課	教育委員会 教育 ICT 推進課

○倉敷市議会ホームページ▶ <http://www.city.kurashiki.okayama.jp/gikai/>
○議会映像配信(生中継・録画中継)▶ <http://kurashiki.media-streaming.jp>

皆様のご意見や市政についてのご相談を受け付けています。お気軽にお声掛け、またはお電話にてご連絡下さい。